

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 40 福岡県	(2)市町村区分 130 福岡市	(3)所轄庁区分 40130	(4)法人番号 8290005001445	(5)法人区分 05 その他	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 花筏会	(8)主たる事務所の住所 福岡県 福岡市 博多区古門戸町4-23		(9)主たる事務所の電話番号 092-262-5700		
(10)主たる事務所のFAX番号 092-262-6633	(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページURL http://hakata-sakuraen.jp/	(14)法人のメールアドレス kaigoshisetu@hakata-sakuraen.com		(15)法人の設立認可年月日 平成2年12月18日		
(16)法人の設立登記年月日 平成2年12月20日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	36,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
西川洋	元福岡市副市長	R3.6.4 ~ 令和7年度の最終の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
南原茂	福岡市議員	R3.6.4 ~ 令和7年度の最終の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	0
井口和子	地域ボランティア活動者	R3.6.4 ~ 令和7年度の最終の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
大石和子	博多区税務署管内納税貯蓄連組合員	R3.6.4 ~ 令和7年度の最終の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
落石信隆	博多区古門戸町1区町内会会長	R2.4.1 ~ 令和6年度の最終の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
金子マリ子	民生委員児童委員	R2.4.1 ~ 令和6年度の最終の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1
西頭公子	奈良屋社会福祉協議会会長	R2.4.1 ~ 令和6年度の最終の定時評議員会終結まで	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	15,191,295	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数			
船阪佳秀	1 理事長 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで	令和3年6月8日	2 非常勤	令和3年6月4日	元福岡市教育長	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
石橋哲夫	3 その他理事 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで		2 非常勤	令和3年6月4日	㈱セキソ 会長	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
北古貴康博	3 その他理事 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで		2 非常勤	令和3年6月4日	弁護士	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
阿部亨	3 その他理事 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで		2 非常勤	令和3年6月4日	元福岡市財政局長	2 無	2 理事報酬のみ支給	0
矢ヶ部二郎	3 その他理事 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで		2 非常勤	令和3年6月4日	博多さくら園施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	3
大塚千尋	3 その他理事 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで		2 非常勤	令和3年6月4日	博多さくら園副施設長	2 無	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」は、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	48,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
藤原隆	藤原総理事務所・税理士 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで	2 無	令和3年6月4日
奥村修	奥村税理士事務所 R3.6.4 ~ 令和5年度開催の定時評議員会終結まで	2 社会福祉事業に鑑見を有する者(税理士)	3
		5 財務管理に鑑見を有する者(税理士)	令和3年6月4日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
なし	0	2 無	なし	0

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	42	②常勤兼務者の実数	9	③非常勤者の実数	8
①常勤専従者の実数	9.0	常勤換算数	9.0	常勤換算数	3.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	1/4

令和2年6月16日	6	3	2	0	・第1号議案 令和1年度計算書類等及び財産目録の承認 ・第2号議案 役員及び評議員の報酬基準について
-----------	---	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月20日	6	2	第1号議案 令和1年度 事業報告及び附属明細書の承認 第2号議案 令和1年度 計算書類等及び財産目録の承認 ・第3号議案 定時評議委員会の招集の決定について
令和2年10月29日	5	2	第1号議案 令和2年度資金収支補正予算(案)について
令和3年3月16日	6	2	第1号議案 令和2年度 資金収支補正予算(案)について・第2号議案 令和3年度 事業計画(案)について・第3号議案 令和3年度 資金収支予算(案)について・第4号議案 次期評議員の候補の選任について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	篠原隆 奥村修
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特養・ショートステイの平均人数を増やすこと・賞与引当金を計上すること。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特養→利用者の退所後の次の利用者をすばやく入所させること。 ショートステイ→利用者人数の確保に努力する。 賞与引当金→翌年7月支給する賞与の前年度にかかる4ヶ月を計上すること。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)
001	博多さくら園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム 博多さくら園					
		福岡県	福岡市博多区	古門戸町4-23	1.行政が50%の買取り	3.自己所有	平成4年4月15日	50	17,340
		ア建設費	平成2年12月18日	120,964,473	722,893,417	200,000,000	1,043,857,890		3,272,000
		イ大規模修繕	平成26年6月1日						34,546,386
001	博多さくら園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホーム 博多さくら園					
		福岡県	福岡市博多区	古門戸町4-23	1.行政が50%の買取り	3.自己所有	平成4年6月1日	20	6,025
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	博多さくら園	02120203	老人デイサービス事業(地域密着型通所介護)	博多さくら園 デイサービスセンター					
		福岡県	福岡市博多区	古門戸町4-23	1.行政が50%の買取り	3.自己所有	平成4年7月1日	18	4,026
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	博多さくら園	06260301	(公益)居宅介護支援事業	博多さくら園 居宅サービスセンター					
		福岡県	福岡市博多区	古門戸町4-23	1.行政が50%の買取り	3.自己所有	平成12年4月1日	35	317
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	博多さくら園	00000001	本部経理区分	特別養護老人ホーム 博多さくら園					
		福岡県	福岡市博多区	古門戸町4-23	1.行政が50%の買取り	3.自己所有	平成26年4月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
			④事業所の土地の保有	⑤事業所の建物の保有	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数	
			2/4					

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	⑩社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						状況	状況	延べ床面積	数（人/年）
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)				(イ) 修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						⑩年間(4月~3 月)利用者延べ総 数（人/年）
				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月~3 月)利用者延べ総 数（人/年）		
				⑩社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）						
				ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積
				イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コ ード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
		④取組内容

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	1 有
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	275,708,465
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	539,845,497

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
無し	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	藤原税理士事務所 奥村税理士事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	12,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	1.法人単位・拠点区分資金収支計算書の記載一部指導あり。 2.①附属明細書の寄附金収益明細書の寄付者属性の記載の指導あり。 2.②附属明細書の固定資産管理台帳の一部算定方法の見直し指導あり。 3.財産目録・別紙ひな形に沿って作成するよう指導あり。
-----------------	--

②実施した改善内容

- 令和2年度より法人単位・拠点区分資金収支計算書の記載指導に沿って作成する。
- ①令和2年度より附属明細書の寄附金収益明細書の寄付者属性の記載を指導に沿って作成する。
- ②令和2年度より附属明細書の固定資産管理台帳の算定方法を見直し訂正する。
- 令和2年度より財産目録・別紙ひな形に沿って作成する。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無

⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無